

われわれはどこにいるのか —公共図書館のデジタルサービス—

永田 治樹

◆デジタルサービスの調査

インターネット元年といわれたのは、1995年のことである。この年に Windows 95 が発売され、家庭でもインターネットが楽しめるというブームを呼んだ。図書館では、業務 IT 化や OPAC だけでなく、デジタルコンテンツのサービスも展望され始めた。それ以来 30 年が経過し、出版業を含むコンテンツ生産はほぼデジタル化され膨大なコンテンツがネットワークを通じて流通するようになった。しかしながら、わが国の公共図書館では、資料の利用、読書あるいは子どもや学生たちの学習を支援するデジタルサービスには対処できておらず、サービスは紙媒体に依存したままである。印刷物が大切であることはいうまでもないが、さらにデジタル技術が生活に浸透するなかで、公共図書館はどのようにあったらよいか。

米国の公共図書館でのデジタルサービスがわれわれよりも先をいっていることは知られている。しかし、日米の差はどの程度かはおおかた不案内のようだ。というのも、わが国の文部科学省社会教育調査や公益社団法人日本図書館協会の公共図書館調査では、前者に関しては 2018 年度の調査から電子書籍の利用可能タイトル数などの事項が入りキャッチアップが始まったところで、後者には関わる項目自体がない。米国では、公的な統計として博物館・図書館サービス機構 (Institute of Museum and Library Services: IMLS) の「公共図書館調査」(以下「IMLS 調査」という)¹がある。この調査では 1995 年度に電子技術とインターネットアクセスに関する 6 項目 (電子資料支出額、電子アクセスの支出額、電子資料数、電子サービスのアクセス数、インターネットアクセス数、インターネット利用の基準) が追加され、状況の進展に沿ってさらに関連項目は拡大されている。また米国図書館協会 (ALA) では 1994 年に公共図書館における技術に関する調査に着手し、2020 年に傘下の公共図書館協会 (PLA) が「公共図書館技術状況調査」(Public Library Technology Survey) の枠組みを新たにしている。

「IMLS 調査」と *Public libraries* 誌の 2024 年 9・10 月号に掲載された、2023 年 PLA 調査「要約報告」² から、わが国の公共図書館におけるこれからのあり方を考えるために、三つほどの話題を提供してみよう。

◆米国のデジタル技術サービス

PLA 調査では、「あなたの図書館は、サービス施設内で利用者に次の技術を提供していますか」という質問で、18 の技術 (機器) の状況が把握された。備えられている割合の高いものから順に並べると図 1 のようになる。

まず、複写機とスキャナやカラープリンタまでが 9 割以上の図書館に設置されており、次いでファックス、無線・モバイルプリント機能は 7 割台、ラップトップやタブレットといった機器のほか、早期 (幼

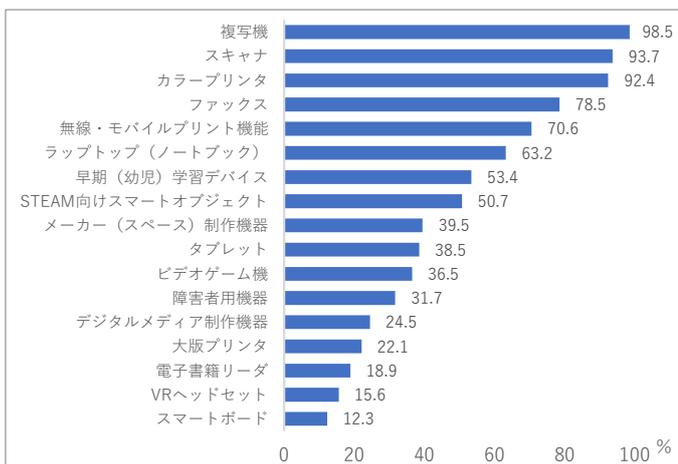


図 1 施設内で利用できる技術 (機器)

児) 学習機器, STEAM 向けスマートオブジェクト, メーカースペース機器が続いている。

この調査報告は、市部 (人口でいえば 37%)、郊外 (41%)、町村部 (22%) の三つに区分けして分析されており、図 1 の数値は全体数だが、それでは意外と低い割合のラップトップ、早期学習デバイスや STEAM 向けスマートオブジェクト、あるいはメーカースペース機器も市部では 7 割を超えている。

また、これらの技術 (機器) は貸出サービスも行われている。早期学習デバイスは、市部では 5 割を超える図書館が実施しており、ラップトップ、タブレットあるいは電子図書リーダーなども貸出できる。また、今回の調査で注目されるものに、急速に伸長しているインターネット・ホットスポットの貸出サービスがある (2020 年には 32% だったものが、46.9% に上昇、市部では 69.4%)。ホットスポットとは、Wi-Fi のルーターでインターネットの高速・大容量の接続機器である³。なお、この調査には含まれていないが、館内の利用者 PC については「IMLS 調査」にあって、各図書館に平均 33 台ほど配置されているし⁴、もちろんデバイスを持ち込めば Wi-Fi はどこにもある。

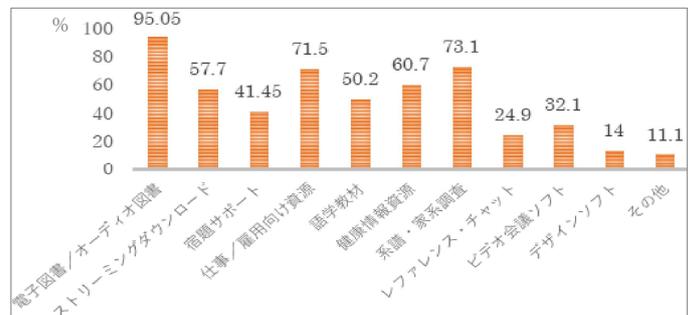


図 2 デジタル技術が可能にするサービスとオンライン資源

◆電子図書サービスの日米比較

さて、これらの技術 (機器) によってあるいはネットワークを通じて、どの程度デジタルコンテンツ等のサービスが提供されているか。電子図書/オーディオ図書のサービスを提供している図書館は、図 2 の左端の棒のように今や 95% を超えている。ストリーミング等のダウンロードできるサービスも半数を超えるし、宿題サポートや職探し情報、語学教材もあり、さらにレファレンスなど対話型サービスなどがある。

米国の公共図書館ではデジタルサービスはこのように進展しており、電子図書サービスはほぼ普及済みといっている。それに対して、わが国の場合はどうであろうか。一般社団法人電子出版制作・流通協議会が「公共図書館 電子図書館サービス (電子書籍サービス) 導入集計」を逐次公表しているから、それを参照すると「電子図書館導入自治体比率」(2024 年 10 月 1 日) は 32.4%、また「全図書館数に対する電子図書館利用可能比率」で 50.9% とある (ここで「電子図書館」とは電子図書・オーディオ図書のサービスを行う仕掛けのこと)⁵。米国調査は図書館システム (行政組織) 単位 (Administrative entity) だから、32.4% という数値と比較するのが適切だろう。したがって、米国の数値 95.05% に対して、わが国の電子図書サービスは三分の一程度のところにある。

しかし、状況を三分の一と見当づけるのは、誤解を招く。というのも、日本の「電子図書館」では、ごく限られた出版物しか提供されていない。各図書館の電子図書提供数を見ると、わが国の場合平均 7654 点 (青空文庫を含む) に過ぎない⁶。一方、米国の電子図書の平均値は約 14 万 3622 点 (中央値 4 万 7737 点) となっている。米国の公共図書館では印刷図書の平均値は 7 万 1388 点 (中央値 2 万 6705 点) 点だから、すでに電子図書が超えているのである⁷。ただし利用数では、古い出版物もありなお印刷図書が多くなっている。

◆デジタルインクルージョンという課題

今では人々の日常にさまざまな情報通信技術が入り込んでおり、デジタルリテラシーが不可欠になっている。図書館ではこれまで、情報の適切な探し方など情報リテラシーを支援してきたが、それらを合わせてこれを強力に実施する必要がある。米国では「95.3%の図書館が少なくとも1種類以上のデジタルリテラシー・トレーニングを行っており」その内容は、図3のように、①コンピュータやその他デバイスの一般的なハードやソフトの技法、②インターネットの利用（ウェブ検索、オンラインデータベース、プライバシーや安全性）、③ウェブの開発やデジタルコンテンツの作成、④コーディングやメーカースペース技術（例：3Dプリンタ）、⑤その他（障害者のためのもの、ビデオ会議など）にわたっている。また、その実施については、図書館の公式プログラムもあるが、個別に予約を受けてサービスを行ったり、その場その場で支援をしたりするという柔軟な対応のようだ。

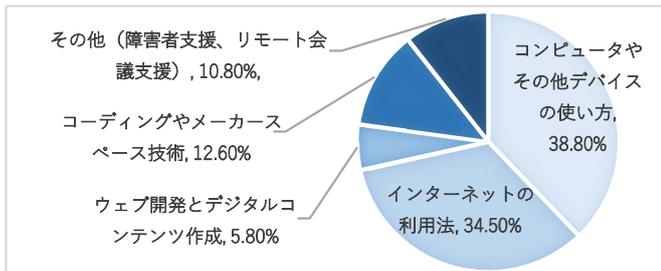


図3 デジタルリテラシー・トレーニング

デジタルインクルージョン（だれもがデジタル化の恩恵を受けられ社会参加できるようにする）の推進のために、ワシントン DC の公共図書館では、「スマホ、コンピュータ、タブレットでなにか問題がありますか？新しいスキルやソフトウェアを習得したいですか？DCの公共図書館のデジタル・ナビゲータに会いに来てください」と呼びかけている⁸。このデジタル・ナビゲータ⁹とは、非営利組織 National Digital Inclusion Alliance: NDIA が推進しているもので、今回の調査では、全体として 29.7%（市部 42.1%、郊外 34.4%、町村 27.3%）が、これに対応しているという。

またデジタルインクルージョンの実現には、各人の状況を考慮し、公平に扱うエクイティというアプローチが必須である。上に述べたホットスポットの貸出もその一つである。コロナ禍を機に米国ではデジタルな環境におけるエクイティの推進が喫緊の課題としてもちあがった。公共図書館、学校・大学などが閉鎖され、各機関はいろいろなデジタルサービスを提供し始めたが、インターネット（ブロードバンド）が使えない人々は必要なリモート学習などができないという事態に陥ったからである。米国では 75.9%の世帯しかブロードバンドを使っていないとこの報告では国勢調査局の発表を引用している。連邦通信委員会の報告は2019年末ではなお1450万人が新しいサービスを楽しむのに困難があるとあった¹⁰。

そこで、デジタルデバイドを解消するための法制が急ぎ準備され、2021年11月には「超党派インフラ法（Bipartisan Infrastructure Law）のもとでデジタルエクイティ法（Digital Equity Act）¹¹が成立した。これにより、27億5000万ドルのプログラム助成金が使われ始めた。公共図書館も2023年の段階で州のデジタルエクイティ・プロジェクトに14%、またその他の地域などの連携プロジェクトに19.75%の図書館が関わっている。公共図書館はデジタルサービスのこうした動きに十分に連携していく必要がある。

◆まとめ

IMLS調査とPLA調査によって、米国公共図書館のデジタルサービス状況をとらえ、わが国公共図書館のデジタルサービスの後れがどの程度のものかおおよそ把握できた。同時に、デジタル化の進展がデジタルデバイド問題を拡大し、デジタルインクルージョンを講ずべきことにも気づかされた。われわれの課題は二つあるようだ。一つは、公共図書館における電子図書などのデジタルサービスの推進、もう一つはデジタルインクルージョンのための方策（リテラシー

トレーニングや機器の貸出）である。そのためには事業計画をたて、資金や人の確保に目処をつけなければならない。また、これまで取り組みが進まなかったこともあって出版社やコンテンツ納入者など市場のプレーヤーの協力を得るのも容易ではなからう。

とりあえず、ヒントとなるところをこの調査から抽出すれば、まず米国のデジタル技術資金源は次のようだった。最も大きいのがこの目的に合致する助成金（grants）61.4%、そして市・郡の予算48.9%、連邦E-rate（学校や図書館のインターネットアクセスのための資金（funds））48.1%と続き、さらに友の会などからの寄付44.5%、図書館技術法（1996年に成立した技術をつかった情報アクセス支援）の資金35.0%、図書館財団24.5%、州の資金14.8%、その他5.5%となっている。新規の事業は従来の予算枠で実施するのはほぼ不可能だから、外部資金の獲得が盛んに試みられている。また、人については、規模の大きなところではフルタイム職員の配置もある。しかしそうではない場合は、パートタイム要員や図書館コンソーシアム連携よっての確保、あるいは自治体等内での複数箇所かけもちによる確保などが行われていた。

また、デジタルコンテンツについては、基本的に伝統的な書籍流通の枠組みや知的財産権のあり方と異なっており、この状況は米国においてもなお流動的である。図書館はこのなかで利害関係者と折衝できる体制を構築する必要がある。それに関し種々の問題点を指摘したALAの「デジタル公共図書館のエコシステム2023」¹²という報告は参考になる。

もう一つのインクルージョンに関しては、高齢者を置き去りにしないこともさることながら、エクイティの観点から見ていく必要がある。最近新聞に「高校の端末、買うのは保護者：タブレット負担、来年度は26都道府県に増」¹³という記事が出ていた。GIGAスクール構想で小中学校レベルでは、子どもたちに端末が配布されたが、高校レベルではなお問題が残っているというものだ。学習指導要領が改訂されて子どもたちの学習にデジタル機器は不可欠で、それにとまらぬ格差は生じさせてはいけない。

急速に変わりゆくこれからの社会では、単に生活のなかのデジタル化というだけでなく、基礎教育からキャリア形成・変更などに至るまで、つまり子どもたちだけでなく成人にとっても、さまざまなデジタル支援が必要とされよう。公共図書館はその点で大変重要な位置にある。

【注・参考文献】

- 文中引用箇所を示していない数値は、すべて2のPLA調査文献による。
1. IMLS. Public Library Survey. <https://www.imls.gov/research-evaluation/data-collection/public-libraries-survey> (accessed 2024-12-19)
 2. Goek, Sara S., et al. 2023 Public Library Technology Survey: Summary Report. *Public Libraries*, Sept./Oct., 2024, p.18-35. なおフルバージョンは、https://www.ala.org/sites/default/files/2024-07/PLA_Tech_Survey_Report_2024.pdf (accessed 2024-12-19)
 3. DigitalLead. <https://www.ala.org/pla/initiatives/digitallead/hotspot-playbook> (accessed 2024-12-19)
 4. IMLS. Public Library Survey, FY2022. (accessed 2024-12-19)
 5. 電子出版制作・流通協議会。電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報を更新、https://aebs.or.jp/pdf/E-library_introduction_press_release20241107.pdf (参照 2024-12-19)
 6. 電子出版制作・流通協議会監修。『電子図書館・電子書籍サービス調査報告2023』樹村房、2024、p.130。
 7. IMLS. Public Library Survey, FY2022. Appendix J. (accessed 2024-12-19)
 8. DC Public Library. Digital Navigators. <https://www.dclibrary.org/using-the-library/digital-navigators> (accessed 2024-12-19)
 9. The Digital Navigator Model: Adding Digital Equity to our Social Safety Net. <https://www.digitalinclusion.org/digital-navigator-model/> (accessed 2024-12-19)
 10. Federal Communication Commission. Fourteenth Broadband Progress Report. January 19, 2021. <https://docs.fcc.gov/public/attachments/FCC-21-18A1.pdf> (accessed 2024-12-19)
 11. Digital Equity Act Programs. <https://www.internetforall.gov/program/digital-equity-act-programs> (accessed 2024-12-19)
 12. Noorda, Rachel and Berens, Kathe Inman. Digital Public Library Ecosystem, 2023. <https://www.ala.org/sites/default/files/advocacy/content/ebooks/Digital-PL-Ecosystem-Report%20%281%29.pdf> (accessed 2024-12-19)
 13. 朝日新聞デジタル（2024年12月15日5時00分）、<https://digital.asahi.com/articles/DA3S16106630.html> (参照 2024-12-19)